

平成25年度

教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業

成果報告書

目 次

I 事業の概要

1. 取組の背景及び目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 協働プロジェクトの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 「島根大学教育学部現職教員研修」事業実施要項・・・・・・・・・・ 5
4. 実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

II 具体的なプログラム

1. 現職教員研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
2. 特別支援教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

III 特徴的な取組

1. 現職教員研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
2. 特別支援教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

IV 成果と課題

1. 現職教員研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
2. 特別支援教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
3. 特別支援教育研修に関するアンケート調査・・・・・・・・・・・・・・ 24

資 料

1. 新聞記事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
2. 島根大学教育臨床総合研究 1000 時間体験学修 10 周年記念号
島根大学と教育委員会との連携について・・・・・・・・・・・・・・ 36
3. ミッションの再定義（島根大学）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

I 事業の概要

1. 取組の背景及び目的

急激に変化する現代社会にあって、学校現場では、複雑かつ多様な課題に対応することが求められており、教員は教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、知識・技能の絶えざる刷新が必要となっている。また、近年の大量退職に伴う年齢構成の変化や学校の小規模化などにより、これまで校内研修や近隣の学校との合同研修会等をとおして教員の力を育ててきた学校の機能が弱まりつつある中で、教員が職務を的確に実践するために、校内研修等の質・量の充実を図ることが喫緊の課題となっている。

このような現状の中で、学校や地域において校内研修等を中心となって担うことが期待される主幹教諭や指導主事等の指導力の向上が求められており、県教育委員会においても現職教員の大学院派遣等をとおして、高度専門職としての教員の育成に努めているところであるが、研修等定数や校務への影響の観点から、派遣等の規模を拡大していくことは困難な状況である。

そのため、島根大学では島根県教育委員会と協働しつつ、主幹教諭等の資質能力向上を図ることを目的として、履修証明制度を活用した大学院レベルの内容の研修を開発・実施することとした。

また、島根県内では、特別支援学級を担当する教員のうち、特別支援教育に関する経験年数が3年までの者が、小学校では38%、中学校では56%（平成24年度）を占めており、近年では、特別支援学級担任に占める新任者の割合が30%前後で推移するなど、経験の比較的浅い教員の比率が高い。

このような状況の中、特別支援学級担当教員は、児童生徒数の増加や多種多様な障害を抱える子どもへの指導・対応に苦慮しており、担当教員が課題に対応できる力を育成することが強く求められている。

そのため、島根大学では教育委員会との協働により、雲南市をモデルケースとして、特別支援学級担当教員の専門性の向上を図るための合同研修会を積極的に支援するとともに、地域のリーダー育成を図るための枠組み作りについて検討を行うこととした。

2. 協働プロジェクトの概要

本協働プロジェクトでは、現職教員研修と特別支援教育研修の2つの事業を実施した。

(1) 現職教員研修

学校現場において指導的な役割を期待される主幹教諭及び指導主事等の教育の実践に関する専門的知見及び能力の高度化を図ることを目的とした研修プログラムを開発・実施するものである。

本研修プログラムは、前期と後期の各2週間（計4週間）で実施し、前期、後期ともに同じ受講者で、前期と後期の間（11週間）には、各受講者が前期研修をふまえて設定した課題に基づき学校現場等で実践を行い、その結果を後期研修で発表・討議を行うこととした。

前期研修は「ベーシックコース」として、10月28日から11月8日の2週間、スクールマネジメントに関する内容を中心としてプログラムを設定し、全員が同一の研修内容を受講することとした。

後期研修は「アドバンスコース」として、1月27日から2月7日の2週間、「マネジメント上級コース」、「教科指導コース」及び「特別支援教育コース」の3コースを設け、コース別で行われる講義と3コース全員が同一の研修を受講する講義を配置した。なお、コース分けに際しては、受講者の希望をふまえて島根県教育委員会と協議のうえ行った。

また、研修内容は前期、後期共に大学院レベルの内容とし、修了者には島根大学から履修証明書を授与した。

受講対象者は、次に該当する者とし、募集・選考は島根県教育委員会において行った。

①小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の主幹教諭（候補者を含む）並びにミドルリーダーとしての役割を期待される中堅教員（概ね35歳以上）

②教育委員会の指導主事

受講決定者数は18名であり、内訳は次のとおりである。

所 属	人数（職名）
小学校	7名（主幹教諭7）
中学校	3名（主幹教諭2、教諭1）
高等学校	4名（主幹教諭1、教諭3）
特別支援学校	2名（主幹教諭2）
行政（県教育センター、教育事務所）	2名（指導主事2）
合 計	18名（主幹教諭14、教諭4、指導主事2）

また、後期のアドバンスコースのコース別人数は次のとおりである。

コース	人数（所属）
マネジメント上級	8名（小学校4、中学校2、高等学校1、特別支援学校1）
教科指導	6名（中学校1、高等学校3、行政2）
特別支援教育	4名（小学校3、特別支援学校1）

なお、本研修のプログラムは、島根県教育委員会及び鳥取県教育委員会から教育事務所等に周知され、教育委員会関係者、島根大学教育学部および研究科に在籍する学生等の聴講を認めることとして、教育行政の参考に資するとともに、現職教員と学生の交流を通じた学修を図ることが可能となるよう配慮した。

(2) 特別支援教育研修

雲南市教育委員会、島根県教育委員会及び島根大学が連携し、雲南市をモデルケースとして、特別支援学級担当者の資質能力向上を目的とした研修プログラムを開発・実施するものである。

あわせて、特別支援教育の充実を目指し、学校及び地域において中核となる指導者養成のための体系化したシステムの在り方について教育委員会と大学が連携のうえ検討を行うこととした。

事業開始にあたり、モデルケースとして構想した雲南市教育委員会、島根県教育委員会出雲教育事務所、島根大学教育学部関係者で具体的な内容について6月に事前打合せを行った。

雲南市教育委員会では、これまでに、出雲教育事務所と連携し、管内の特別支援学級の担当者の資質向上に取り組んでいたが、必ずしも体系的なものではなく、特別支援学級が複数設置されている中学校を拠点として担当者の育成を図ってきたものの、拠点となる中学校での取組が、市内の他の学校に広がっていない状況であった。

そこで、本年度は、本事業の一環として、雲南市教育委員会、出雲教育事務所の取組を活かしながら、島根大学教育学部も加わり、拠点となる中学校を含めた四者で協力のうえ、特別支援学級担当者の資質向上を体系的に進めていくプログラムを企画・実施することをめざした。

本事業を進めるに当たり、以下の点を配慮した。

- ①拠点校（雲南市立木次中学校）を設け、そこを主たる研修会場として市内の中学校（7校）のみならず、小学校（18校）にも参加を呼びかけ、研修成果を市内全域に広げられる環境を整える。
- ②研修の内容は、拠点校における授業実践を参考にしつつ、できるだけ具体的な授業や実践に基づいたものとする。
- ③特別支援教育に関するセンター的機能を担っている県立出雲養護学校の教員、島根大学教育学部教員等も適宜研修に参加し、助言を行う。

研修会は、小学校と中学校の合同研修会の形で開催することとし、平成25年度中に7回の研修会を開催した。各回の研修テーマは次のとおりである。

第1回（6月13日）（参加者7名）

- ①実態把握と教育課程
- ②保護者との関係づくり（生徒の実態の伝え方と指導方針の共有）

第2回（7月11日）（参加者6名）

①実態を踏まえた授業づくり

②交流学习及び共同学習の在り方

第3回（8月7日）（参加者15名）

高等部進学や就労を見据えた進路指導の在り方

第4回（10月25日）（参加者13名）

進学、就労につなぐための「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の見直しについて

第5回（11月19日）（参加者17名）

事例研究「聴くことに困難さのある生徒について」

第6回（12月4日）（参加者29名）

事例研究「自閉症・情緒障がい特別支援学級の生徒の理解と対応について」

第7回（1月17日）（参加者25名）

特別支援学級（肢体不自由児）の新設に向けて

3. 「島根大学教育学部現職教員研修」事業実施要項

現職教員研修（主幹教諭等）の実施にあたり、以下の事業実施要項を定めた。

平成25年度「島根大学教育学部現職教員研修」事業実施要項

島根大学教育学部附属教師教育研究センター

1. 目的

急激に変化する現代社会にあって、学校現場では、複雑かつ多様な課題に対応することが求められており、教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、知識・技能の絶えざる刷新が必要である。

特に、学校における指導的役割が期待される中堅教員においては、最新の理論を身に付けるとともに、自らの実践を理論に基づき振り返るなどの取組を通して、教育の実践に関する専門的知見と能力の高度化を図ることが必要である。

このような観点から、島根大学教育学部は島根県教育委員会との連携・協働による現職教員研修プログラムを実施し、中堅現職教員の資質の向上を図る。

2. 受講対象者

受講対象者は、次の要件を満たす現職教員で、任命権者の推薦を受けた者とする。

(1) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の主幹教諭（候補者を含む）並びにミドルリーダーとしての役割を期待される中堅教員（概ね35歳以上）

(2) 教育委員会の指導主事

また、必要に応じて島根大学教育学部学生、研究生及び大学院生の聴講を認める。

3. 募集人員

18人程度

4. 研修内容等

(1) 研修の名称及び内容

○研修名

「スクール・マネジメントの実践的課題」－学校の現代的課題を解明する－

○内 容

研修は島根大学教育学部が作成する講義、演習及び実習等から構成される大学院レベルの特別プログラムに基づき実施する。

中堅以上の現職教員が習得することを期待されている「学校経営の能力」及び「学校教育の現代的課題の理解とそれに対応できる実践的力量」を主題とし、「学校経営」、「特別支援教育」及び「教科指導」の各分野に対応した研修内容とする。

また、島根大学教育学部および研究科に在籍する学生等の聴講を認めることで、現職教員と学生の交流を通じた学修を実現する。

(2) 研修期間及び場所

研修期間は4週間とし、次の表のとおり2期に分けて実施する。

また、研修場所は島根大学教育学部（松江市西川津町1060）とする。

期	研修期間	コース名	備考
前期	平成25年10月28日(月) ～平成25年11月8日(金) (※11月4日(月)を除く)	スクールマネジメント・ ベーシックコース	・研修時間は60時間 (1日当たり4～5コマ)
後期	平成26年1月27日(月) ～平成25年2月7日(金)	スクールマネジメント・ アドバンスコース ※「マネジメント上級」、「特別支援教育」及び「教科指導(数学)」の3コースに分けて実施する。	・「教科指導」は、 毎年度他の教科とローテーションを 予定 ・研修時間は60時間 (1日当たり4～5コマ)

※ 1コマは90分とする。

※ 上記の全研修期間中に、90分×20コマ程度の自己学修、個別指導及び相談を含める。

5. 講師・指導者

島根大学教員、県教育委員会職員、学外講師（国の機関、他大学教員、教育関係者等）とする。

6. 修了証の授与

平成25年度プログラムにおいては、所定の課程を修了した者には、修了証を授与する。
なお、本研修プログラムは、将来、15時間を1単位とする「履修証明プログラム」として構成することを検討する。

7. 受講料

受講料は徴収しない。ただし、実習教材費等の実費を徴収することがある。

8. 事業の主催等

本研修事業は、島根県教育委員会の共催により島根大学教育学部が主催する。

9. その他

(1) 使用する講義室、受講者控え室等は別途連絡する。

(2) 本研修事業の事務および受講者への対応は、教育学部附属教師教育研究センターにおいて行う。

4. 実施体制

本プロジェクトの主たる実施者等は次のとおりである。

(1) 島根大学

秋重 幸邦	教育学部長（事業責任者）
小川 巖	教育学部附属FDセンター長（事業推進担当）
大谷 修司	教育学部附属教育支援センター長（事業推進担当）
伊藤 豊彦	教育学部附属教師教育研究センター長（事業推進担当）
稲垣 卓司	教育学部心理・発達臨床講座教授（事業推進担当）
原 広治	教育学部心理・発達臨床講座教授（事業推進担当）
樋口 和彦	教育学部心理・発達臨床講座准教授（事業推進担当）
権藤 誠剛	教育学部附属教師教育研究センター教授（事業推進担当）
三島 修治	教育学部附属教師教育研究センター特任教授（事業推進担当）
田中 賢一	教育学部附属教師教育研究センター准教授（事業推進担当）
塩津 英樹	教育学部附属教師教育研究センター講師（事業推進担当）
曾田 弘喜	教育学部教師教育研究センター係長（事務担当）

(2) 連携する教育委員会の連絡担当者

門脇 岳彦	島根県教育庁義務教育課企画人事グループリーダー
坂根 昌宏	島根県教育センター教育企画部長
糸賀 康弘	出雲教育事務所指導主事
永見 佐由美	雲南市教育委員会指導主事

※上記連絡担当者の他、本プロジェクトには島根県教育委員会、島根県教育センター、出雲市教育事務所、雲南市教育委員会等から多数の方に協力いただいた。

プロジェクトの実施にあたっては、従来から島根大学と島根県教育委員会及び島根県教育センターが開催していた「情報交換会」*の枠組みを活用した「教員の資質向上推進協議会」（以下「推進協議会」という。）を設置することとし、6月と12月に開催し、本プロジェクトの実施について協議を行った。

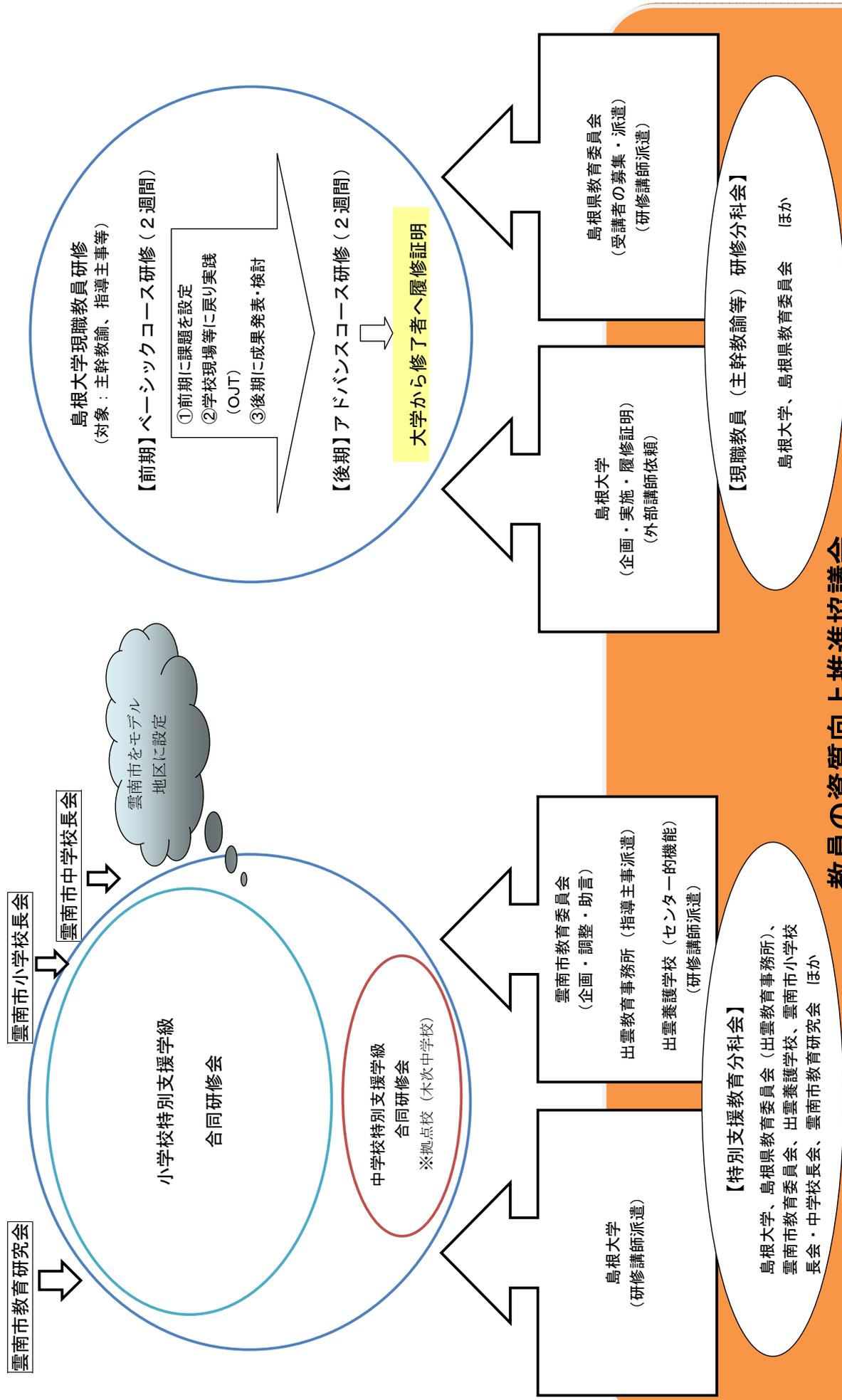
また、推進協議会の中に「現職教員（主幹教諭等）研修分科会」及び「特別支援教育分科会」を設け、各研修の企画・運営等に関する専門的事項について検討を行った。

* 「情報交換会」

①大学と教育委員会が連携した研修のあり方、②中教審の動向をふまえた県教育委員会の研修と「教員免許状」との関連等、教員の資質向上や教員研修のあり方等について、大学と教育委員会の実務レベルで情報交換や具体的な連携事業の検討を行ってきた。

「現職教員研修の高度化・体系化を実現する大学と教育委員会との協働プロジェクト」実施体制

【イメージ図】



教員の資質向上推進協議会

(研修企画・実施、プログラム開発)

Ⅱ 具体的なプログラム

1. 現職教員研修

(1) 研修日程

前期（ベーシックコース）は11ページ

後期（アドバンスコース）は13ページ

(2) 具体的なプログラム

前期研修では、教員の養成・研修制度を取りまく国の政策動向や、島根県における研修体系の要点を理解するとともに、ミドルリーダーとして身につけておくべき、学校の組織マネジメントのあり方、学校マネジメントの観点からみた授業研究、特別支援教育、子どもと保護者の現状理解、教育法規等についての基礎的な講義・演習を中心に構成した。

後期研修では、受講者が①マネジメント上級コース、②教科指導コース、③特別支援教育コースに分かれ、各コースの領域に特化した講義・演習を行うとともに、各コース共通の講義・演習も設け、組織マネジメントに関する前期研修内容をさらに深化させた講義のほか、生徒指導、いじめ、不登校、キャリア教育、N I E (Newspaper In Education)、リスクマネジメント及び校内研修の推進などの今日的な教育課題をテーマに、その現状と課題をふまえたマネジメントの視座からの講義・演習を中心に構成した。

なお、前期、後期研修ともに、原則として1日あたり1コマ（90分）の「自己研修」の時間を設けることとし、自己研修時間の活用方法については、講義レポートの作成や受講者間の意見交換や討議など、各自の裁量によることとした。

後期研修では、協働プロジェクトの概要で述べたとおり、3コース共通に受講する講義と、各コースのオリジナル講義とで構成し、オリジナル講義は当該コースの受講者は必ず受けることとし、その他のコースで自己研修時間に受講を希望する者には聴講を認めることとした。

(3) 講師の選定

研修を担当する講師は、上記研修内容をふまえ、適任者を本学において選定した。島根大学教員をはじめ、文部科学省、国立教育政策研修所、他大学、教育委員会、学校、企業等から招へいすることとし、本学で候補者を挙げ、島根県教育委員会と相談のうえ決定した。

(4) 受講者への課題

受講者に対して次の2つの課題等を課した。

①研修レポートの作成

受講者は、研修期間中、受講した講義等についてレポートをまとめ、一週間ごとに大学に提出することとした。

レポートの作成にあたっては、講義ごとに、学んだこと、気づいたこと、職場での

実践につながりそうだと感じたこと、もう少し聞きたかった点、その他感想等を盛り込むこととした。

②学校現場等における課題実践

受講者は、前期研修を受講し、そこで学んだことや気づいたこと等をふまえて自身で課題を設定し、後期研修までの期間（11週間）、各自の職場において実践を行うこととした。

このため、受講者は前期研修終了時に、設定した課題を記載した資料を大学に提出することとした。提出された課題は、大学においてとりまとめ、参考のため受講者に全員分を送付した。

なお、実践結果については、後期研修のはじめに小グループ（4名前後）に分かれて実践発表及び討議を行った。

上記の2つの課題のほか、研修の企画・運営の参考に資するため、研修を受講する上での要望、改善を必要とする事項、研修全体を通じての感想等について、一週間ごとに大学に提出を求めた。

2. 特別支援教育研修

(1) 研修日程

研修日程は15ページ参照

(2) 具体的なプログラム及び講師

研修プログラムは、モデル地区となった雲南市教育委員会、出雲教育事務所、拠点校（雲南市立木次中学校）及び島根大学教育学部の四者の各担当において検討のうえ策定した。

プログラムの内容については、出雲市教育委員会、研修会場となる拠点校における授業実践を参考にしつつ、できるだけ具体的な授業や実践に基づいたものとなるよう研修テーマの選定を行うとともに、講義だけでなく、カンファレンス、事例研究、授業公開等を採用入れたものとした。

また、事業開始後、上記四者を含む特別支援教育分科会で協議を行うほか、各回の研修会後にも適宜、研修内容や運営等について意見交換を行い、改善を図った。

講師には、特別支援教育に関するセンター的機能を担っている特別支援学校の教員、教育事務所の担当者のほか、島根大学教育学部教員等が助言を行った。

平成25年度島根大学教育学部現職教員研修(ベーシックコース) 日程表(第1週)

	10/28(月)	10/29(火)	10/30(水)	10/31(木)	11/1(金)
1 8:30 ～ 10:00	<p>開講式 オリエンテーション</p> <p>多目的ホール(517)</p> <p>島根県の現職教員研修体系がめざすもの 島根県教育センター 所長 長岡 素巳 教育企画部長 坂根 昌宏</p>	<p>教師はどのように学び続けたら良いのか? -21世紀を生き抜く「研究的実践者」の役割と育成-① 島根大学教育学部准教授 御園 真史</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>学校教育をめぐる目的の実際と現状から考察する教育問題 島根大学教育学部准教授 百合田真樹人</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>分かりやすい学校経営を進める管理職のあり方① 松江市立中央小学校校長 和博</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>学校経営のあり方① -養護教諭の立場から- 松江市立第四中学校養護教諭 松井 浩美</p> <p>多目的ホール(517)</p>
2 10:15 ～ 11:45	<p>島根県の現職教員研修体系がめざすもの 島根県教育センター 所長 長岡 素巳 教育企画部長 坂根 昌宏</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>教師はどのように学び続けたら良いのか? -21世紀を生き抜く「研究的実践者」の役割と育成-② 島根大学教育学部准教授 御園 真史</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>実習体験: 「環境寺子屋」の活動① 島根大学教育学部准教授 松本 一郎</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>分かりやすい学校経営を進める管理職のあり方② 松江市立中央小学校校長 和博</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>学校経営のあり方② -養護教諭の立場から- 松江市立第四中学校養護教諭 松井 浩美</p> <p>多目的ホール(517)</p>
3 12:45 ～ 14:15	<p>教育相談・生徒指導の考え方 -幼小中連携の視点から-① 島根大学理事・副学長 肥後 功一</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>学校の組織マネジメント -ミドルの視点から-① 島根大学教育学部講師 熊丸 真太郎</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>実習体験: 「環境寺子屋」の活動② 島根大学教育学部准教授 松本 一郎</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>なぜ島根電工人を育てたいのか 島根電工株式会社 取締役会長 陶山 秀樹</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>
4 14:30 ～ 16:00	<p>教育相談・生徒指導の考え方 -幼小中連携の視点から-② 島根大学理事・副学長 肥後 功一</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>学校の組織マネジメント -ミドルの視点から-② 島根大学教育学部講師 熊丸 真太郎</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>	<p>学部学生との懇談</p> <p>多目的ホール(517)他</p>
5 16:15 ～ 17:45	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的ホール(517)他</p>

平成25年度島根大学教育学部現職教員研修(ベーシックコース) 日程表(第2週)

	11/5(火)	11/6(水)	11/7(木)	11/8(金)
1 8:30 ～ 10:00	<p>学校管理と法令① 島根県教育庁高校教育課 企画人事主事グループサブリーダー 木原 和典 島根県教育庁義務教育課 企画人事主事グループサブリーダー 大場 尚樹</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>特別支援教育の観点からの学校 教育力向上のための諸要件 島根大学教育学部教授 小川 巖</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>新教育課程における言語活動の 意義と実際【演習】 一カリキュラム・マネジメントの視 点から一 前文部科学省初等中等教育局 主任視学官 田中 孝一</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>
2 10:15 ～ 11:45	<p>学校管理と法令② 島根県教育庁高校教育課 企画人事主事グループサブリーダー 木原 和典 島根県教育庁義務教育課 企画人事主事グループサブリーダー 大場 尚樹</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>政策動向: 教員の養成・研修 制度の改善 島根県教育庁 特別支援教育課長 原田 雅史</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>島根県の特別支援教育</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>人生は選択の連続だ 公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本 専務理事 中許 善弘</p> <p>多目的ホール(517)</p>
3 12:45 ～ 14:15	<p>学校マネジメントからみた 授業研究 島根大学教育学部教授 権藤 誠剛</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>子どもと保護者の 現状を理解する 島根大学教育学部教授 岩宮 恵子</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>人生は選択の連続だ 公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本 専務理事 中許 善弘</p> <p>多目的ホール(517)</p>
4 14:30 ～ 16:00	<p>自己研修</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>新教育課程における言語活動の 意義と実際【講義】 一カリキュラム・マネジメントの視 点から一 前文部科学省初等中等教育局 主任視学官 田中 孝一</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>自己研修</p> <p>多目的ホール(517)</p>	<p>人生は選択の連続だ 公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本 専務理事 中許 善弘</p> <p>多目的ホール(517)</p>
5 16:15 ～ 17:45	<p>自己研修</p> <p>多目的研修室(130)</p>	<p>多目的ホール(517)</p>	<p>多目的研修室(130)</p>	<p>多目的ホール(517)</p>

平成25年度島根大学教育学部現職教員研修(アドバンスコース) 日程表(第1週)

時限	マネジメント上級				教科指導(算数・数学)				特別支援教育					
	講習名	会場	所属	氏名	講習名	会場	所属	氏名	講習名	会場	所属	氏名		
1月27日 (月)	1	課題・実践の発表・討議	517 212 265			課題・実践の発表・討議	517 212 265			課題・実践の発表・討議	517 212 265			
	2													
1月28日 (火)	3	児童生徒に生きる力をつける教育	517	武蔵大学人文学部	教授(臨床心理士)	武田 信子	517	武蔵大学人文学部	教授(臨床心理士)	児童生徒に生きる力をつける教育	517	武蔵大学人文学部	教授(臨床心理士)	武田 信子
	4													
1月28日 (火)	1	新学習指導要領で目指すもの—数学的活動の充実—	517	文部科学省初等中等教育局	視学官	長尾 篤志	517	文部科学省初等中等教育局	視学官	新学習指導要領で目指すもの—数学的活動の充実—	517	文部科学省初等中等教育局	視学官	長尾 篤志
	2													
1月29日 (水)	3	自己研修	130			算数・数学科教員の指導改善と授業力育成をどう進めるか	212	教育学部	准教授	御園 真史	212	教育学部	准教授	御園 真史
	4	自己研修	130											
1月29日 (水)	1	学校マネジメント計画—学校の組織力向上とスクールのリーダーの役割—	517	国士舘大学	教授	北神 正行	517	国士舘大学	教授	学校マネジメント計画—学校の組織力向上とスクールのリーダーの役割—	517	国士舘大学	教授	北神 正行
	2													
1月30日 (木)	3	生徒指導とは	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導 研究センター	総括研究官	滝 充	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導 研究センター	総括研究官	生徒指導とは	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導 研究センター	総括研究官	滝 充
	4	いじめ・不登校の理	130			いじめ・不登校の理	130			いじめ・不登校の理	130			
1月30日 (木)	1	自己研修	130			自己研修	130			自己研修	130			
	2	いじめ学校基本方針の意義	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導 研究センター	総括研究官	滝 充	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導 研究センター	総括研究官	いじめ学校基本方針の意義	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導 研究センター	総括研究官	滝 充
1月31日 (金)	3	組織的に取り組む特別支援教育	517	教育学部 島根県立盲学校	特任教授 教諭	三島 修治 原田 淳子	212	元立命館大学高等 教育開発推進機構 (立命館大学理工学部)	教授(非常勤講師)	ゲームが変える学習支援—一人ひとりの特性に合わせた学習— ICT技術—	265	総合理工学部	教授	縄手 雅彦
	4	自己研修	130			自己研修	130			児童生徒の発達障害(が)の理解—精神医学的立場から—	517	教育学部	教授	稲垣 卓司
1月31日 (金)	1	学校教育とリスクマネジメント—学校の危機をどう防ぐか—	517	高崎市教育委員会	教育長	飯野 眞幸	517	高崎市教育委員会	教育長	学校教育とリスクマネジメント—学校の危機をどう防ぐか—	517	高崎市教育委員会	教育長	飯野 眞幸
	2													
1月31日 (金)	3	教科指導力向上のための授業研究のあり方	517	教育学部	教授	加藤 寿朗	212	教育学部	准教授	発達心理学的視点からみた自閉児童の行動—対人発達を基に支援を考える—	265	教育学部	准教授	樋口 和彦
	4									3限目の質疑応答・自己研修	265 130			

【時間割】 1限(8:30~10:00)、2限(10:15~11:45)、昼休み(11:45~12:45)、3限(12:45~14:15)、4限(14:30~16:00)、5限(16:15~17:45)

平成25年度島根大学教育学部現職教員研修(アドバンスコース) 日程表(第2週)

時限	マネジメント上級				教科指導(算数・数学)				特別支援教育					
	講習名	会場	所属	氏名	職名	氏名	所属	職名	氏名	講習名	会場	所属	職名	氏名
2月3日 (月)	1	教育におけるデータ活用	517	教育学部	百合田真樹人	准教授	教育学部	百合田真樹人	准教授	教育におけるデータ活用	517	教育学部	准教授	百合田真樹人
	2	校内研修の活性化と充実のために	517	教員研修センター事業部研修企画課	永尾 剛	主任指導主事	教員研修センター事業部研修企画課	永尾 剛	主任指導主事	校内研修の活性化と充実のために	517	教員研修センター事業部研修企画課	主任指導主事	永尾 剛
	3	自己研修	130							自己研修	130			
	4	人事管理行政の現状と課題	517	島根県教育庁義務教育課企画人事グループ	門脇 岳彦	グループリーダー	島根県教育庁義務教育課企画人事グループ	門脇 岳彦	グループリーダー	人事管理行政の現状と課題	517	島根県教育庁義務教育課企画人事グループ	グループリーダー	門脇 岳彦
2月4日 (火)	1	カリキュラムを基盤とする学校のマネジメント	517	千葉大学教育学部	天笠 茂	教授	千葉大学教育学部	天笠 茂	教授	カリキュラムを基盤とする学校のマネジメント	517	千葉大学教育学部	教授	天笠 茂
	2	自己研修	130							自己研修	130			
	3	キャリア教育の現状と課題	517	国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター	長田 徹	総括研究官	国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター	長田 徹	総括研究官	キャリア教育の現状と課題	517	国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター	総括研究官	長田 徹
	4	キャリア教育を推進するための視点	517	(併)文部科学省初等中等教育局児童生徒課			(併)文部科学省初等中等教育局児童生徒課			キャリア教育を推進するための視点	517	(併)文部科学省初等中等教育局児童生徒課	生徒指導調査官	
2月5日 (水)	1	学校を変える新しい力ー教師のエンパワメントとスクールリーダーシップー	517	筑波大学大学院	浜田 博文	教授	筑波大学大学院	浜田 博文	教授	学校を変える新しい力ー教師のエンパワメントとスクールリーダーシップー	517	筑波大学大学院	教授	浜田 博文
	2	自己研修	130							自己研修	130			
	3	学校におけるNIEと情報リテラシーとは何か、なぜNIEなのかー	517	海士町教育委員会教育総務課	福間 敏之	派遣指導主事	海士町教育委員会教育総務課	福間 敏之	派遣指導主事	学校におけるNIEと情報リテラシーとは何か、なぜNIEなのかー	517	海士町教育委員会教育総務課	派遣指導主事	福間 敏之
	4	自己研修	130							自己研修	130			
2月6日 (木)	1	自己研修	130							自己研修	130			
	2	自己研修	130							自己研修	130			
	3	自己研修	130							自己研修	130			
	4	自己研修	130							自己研修	130			
2月7日 (金)	1	自己研修	130							自己研修	130			
	2	自己研修	130							自己研修	130			
	3	自己研修	130							自己研修	130			
	4	自己研修	130							自己研修	130			
2月8日 (土)	1	自己研修	130							自己研修	130			
	2	自己研修	130							自己研修	130			
	3	自己研修	130							自己研修	130			
	4	自己研修	130							自己研修	130			

【時間割】1限(8:30~10:00)、2限(10:15~11:45)、3限(12:45~14:15)、4限(14:30~16:00)、5限(16:15~17:45)

平成25年度 特別支援教育研修事業実施日程

期日(会場)	内容	講師等	参加者
6月3日(月) (木次中学校)	関係者協議(事前打合せ) 「関係者による事業の共通理解と研修計画立案」	/	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(校長、教頭、コーディネーター、自閉症・情緒障害学級担任) ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 ・島根大学教育学部担当(参加者 7名)
6月13日(木) (木次中学校)	第1回研修会 ①実態把握と教育課程 ②保護者との関係づくり(生徒の実態の伝え方と指導方針の共有)	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲養護学校(田中美紀教諭) ・島根大学教育学部教員(原広治教授、三島修治特任教授) ・出雲教育事務所(スタッフリーダー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(特別支援学級担当) ・市内小中学校特別支援学級担当(参加者 7名)
6月18日(月) (島根県教育センター)	教員の資質向上推進協議会 「本事業の実施について」	/	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県教育委員会、島根県教育センター ・島根大学教育学部関係者(参加者 29名)
7月11日(木) (木次中学校)	第2回研修会 ①実態を踏まえた授業づくり ②交流学习及び共同学習の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲養護学校(田中美紀教諭) ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(特別支援学級担当) ・市内小中学校特別支援学級担当 ・市内中学校教員(参加者 6名)
8月7日(水) (木次中学校)	第3回研修会 高等部進学や就労を見据えた進路指導の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲養護学校(田中美紀教諭、持田展子教諭) ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(特別支援学級担当) ・市内小中学校特別支援学級担当(参加者 15名)
9月12日(木) (雲南市役所)	特別支援教育分科会 「研修の周知、参加者への案内、研修内容、講師等について」	/	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 ・島根大学教育学部担当(参加者 3名)
10月25日(金) (木次中学校)	第4回研修会 進学、就労につながるための「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲養護学校(田中美紀教諭) ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(特別支援学級担当) ・市内小中学校特別支援学級担当(参加者 13名)
11月19日(火) (木次中学校)	第5回研修会 事例研究「聴くことに困難さのある生徒について」 ※授業公開あり	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲養護学校(田中美紀教諭) ・松江ろう学校(佐々木和子教諭、木津美映子教諭) ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 ・島根大学教育学部教員(原広治教授、三島修治特任教授) 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(特別支援学級担当) ・市内小中学校特別支援学級担当(参加者 17名)

平成25年度 特別支援教育研修事業実施日程

期日(会場)	内容	講師等	参加者
12月4日(水) (木次中学校)	第6回研修会 事例研究「自閉症・情緒障がい特別支援学級の生徒の理解と対応について」 ※授業公開（ビデオ視聴）あり ※島根大学アンケート調査実施	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲養護学校（田中美紀教諭） ・島根大学教育学部教員（稲垣卓司教授、原広治教授、三島修治特任教授） ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(特別支援学級担当) ・市内小中学校特別支援学級担当 (参加者 29名)
12月12日(木) (島根大学教育学部)	教員の資質向上推進協議会 「本事業の今後に向けて」	/	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県教育委員会(高校教育課、特別支援教育課、島根県教育センター) ・島根大学教育学部関係者 (参加者 34名)
1月14日(火) (島根大学教育学部)	関係者との協議 「次年度に向けての研修プログラム、システムの活用について」	/	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県教育委員会(特別支援教育課企画監) ・島根大学教育学部担当 (参加者 3名)
1月17日(金) (木次中学校)	第7回研修会 特別支援学級（肢体不自由児）の新設に向けて ※島根大学アンケート調査実施	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲養護学校（田中美紀教諭） ・県立松江清心養護学校（大野千佐子教諭） ・木次小学校（稲田ますみ教諭） ・島根大学教育学部(樋口和彦教授、三島修治特任教授) ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(特別支援学級担当) ・市内小中学校特別支援学級担当 (参加者 25名)
3月6日(木) (出雲教育事務所)	特別支援教育分科会 事業総括 ①本事業の成果と課題 ②次年度以降の取組	/	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点校(校長) ・出雲養護学校(田中美紀教諭) ・雲南市教育委員会担当 ・出雲教育事務所(所長、同担当) ・島根大学教育学部担当 (参加者 6名)

※ 1月下旬に出雲教育事務所アンケート調査実施

Ⅲ特徴的な取組

1. 現職教員研修

(1) 履修証明制度の検討

本プログラムは、前・後期あわせて4週間（120時間）と比較的長期にわたり、現職教員を対象とした大学院レベルの内容を伴った研修プログラムとして全国的にも希有な取組である。島根大学では、本研修の修了者に対し、修了証を授与しており、将来、単位「履修証明プログラム」として構成することを視野に入れている。

(2) 学校現場等における課題実践

具体的なプログラムで述べたように、受講者は、前期研修を受講し、そこで学んだことや気づいたこと等をふまえて自身で課題を設定し、後期研修までの期間（11週間）、各自の職場において実践に取り組むことを課している。

このことにより、研修成果を活かし、実際に学校現場で実践に移してみることで、理論と実践の往還を実感し、今後の研修への取組に活かすことが可能となる。

また、後期研修開始時に、受講者相互で自らの実践に基づく発表・討議を行うことで、組織を意識したミドルリーダーとしての意識の共有を図ることが期待される。

(3) 演習「学部学生との懇談」

受講者と教員を目指す島根大学学部学生（3、4年生）が小グループに分かれ、相互に意見交換を行う。話題としては、教職を目指す理由、学修（体験活動等を含む）の実状、現役学生が学校現場の実状をどのように理解しているのか、学生生活など様々である。

この取組をとおして、受講者は現役学生の学修の実状や学生の考え方について理解を深め、学校現場のミドルリーダーとして、初任者等に対する指導や研修にあたって留意すべきことなどについて、視野を広げることが可能となる。

一方、学生にとっては、ミドルリーダーから学校現場の課題等の実状等について生の声を聴くとともに、教員を目指し、また、社会人として生きていくうえでの助言や励ましを得ることのできる貴重な機会となっている。

(4) 演習「大学院生（現職1年コース）課題研究発表及び協議」

小グループに分かれて、島根大学の現職院生による課題研究発表を聞き、質疑応答及び協議を行う。受講者と現職院生の双方ともに現職教員の視点を共有しながら、理論と実践の往還を意識しながら考察をおこなう場となっている。

2. 特別支援教育研修

(1) 拠点校方式による教員研修

本プロジェクトでは、雲南市をモデルとして、雲南市教育委員会、出雲教育事務所及び島根大学の連携により、拠点校を中心とした地域研修システムを推進するものである。

島根県は中山間地域を抱え、小規模校が多い中であって、特別支援教育に関する経験の浅い担当者が多く、その資質能力の向上方策が課題となっていた。

拠点校方式は、小規模校の多い地域において課題となっている校内研修の充実に関して有効なシステムであり、今後、雲南市のモデルが県内に拡大することが期待される。

IV 成果と課題

1. 現職教員研修

(成果)

ベーシックコース（前期2週間）終了後の受講者から次のような感想が寄せられた。

(受講者A)

「もっと学びたい」、「もっと知りたい」、「リーダーとは何なのか」…。2週目の研修を終えて、一番感じていることです。

1週目の研修は、自分の置かれている立場を自覚し、リーダーとしてしっかり学ぼうという意欲が先行していました。講義のすべてを聞き漏らさないようにし、内容をしっかり覚えようという気持ちばかりでした。

しかし、2週目に入ると、「今の自分に足りないこと」や「今の自分に必要なこと」を意識するようになったのです。講義や演習を通して、知識のなさや認識の浅さを思い知れば知るほど、「今の自分」の状況が見えてきました。自分にできることや、このままではうまくいかないことを次第に気づくようになってきました。

もちろん、後期の研修が始まるまでに課せられた課題を意識したこともその要因かもしれません。ただ、がむしゃらに研修を受けていた自分から、「目的意識を持った自分」に変わったことは確実に言えると思います。

2週目の講義も専門的な話題が多く、その道のエキスパートの講師陣でした。何も知らなかった自分への腹立たしさと、専門的な知識や体験豊富な講師への尊敬の気持ちが強まり、「もっと学びたい」、「少しでも講師のレベルに近づきたい」という気持ちが大きくなりました。

それと同時に、自分に足りないもの、それは、「幅広い視野でものごとを見ること」であることに気付いたのです。

2週目の研修以降、日常生活も少し変わりました。教育関係の情報ばかりに敏感になっていた以前に比べ、政治や経済の社会情勢や、世界の出来事や環境・宇宙開発に目を向けるようになりました。教育技術系の書籍ではなく、経営やリーダー論に興味をわいてきました。発問の仕方や授業論ではなく、子ども理解や保護者理解について同僚と語るようになりました。少しの変化かもしれませんが、かつて自ら「大人の意識を変えることは難しい」と同僚に語っていたことから考えると大きな変化だと自覚しています。

自分に足りないことはたくさん出てきましたが、その中から、今何ができるのかを考え、自分の課題にしたいと思います。

(受講者B)

すべての講義の中で、新しい発見や認識を持つことができた。研修全体を通して、教師として生徒の前に立つ者としての「専門家倫理」をもっと意識しなければならないと思った。これまで授業においては専門家という自負を持って取り組んできたという意識があるが、その他の校務については、そのほとんどが、これまでの教師としての経験によって作り上げられた感覚や、浅い知識で動いていたように反省している。常に研究と修養に努め、教育者としての自覚と自らの教師としての責任を感じながら職務を行っていかねばならないことを強く感じた。

(受講者C)

まず、この前期の研修を通じて、これから現場でやっていかなければならないものが見えてきて、非常に良かったと感じている。

日頃、聞けない貴重な講義を聞かせていただき、これから現場に帰って活かしていこうと思っている。私たちにとって、教育に関する最新のデータやデータ分析後の今後の流れなどの情報をいかに取っていくかが課題である。大学の講義などが定期的に受けられたら良いと思うが、なかなか難しい。講義の有料のネット配信などはできないだろうか。

現場の教員は、出張がなかなか難しい。しかし、新しい流れを知りたい教員はたくさんいる。また、その講義をもとに、校内でディスカッションできるのではないだろうか。大学の先生方には、負担が大きいですが、ぜひやってほしいと思った。

また、アドバンスコース（後期2週間）を終え、あわせて4週間の全日程を修了した受講者は、次のような感想を残している。

(受講者D)

どの講義の中でも、「コミュニケーション能力」という言葉が出てきたように、リーダーとしてこれから活躍する私たちにこそ必要な力がこの「コミュニケーション能力」です。現職教員研修は、「講義による研修」という形をとっているものの、もう一つの目的がそこにあったのではと感じています。まさに、講義を受けながら、自分自身の「コミュニケーション能力」を伸ばすということです。ここで出会った「仲間」と、ここで芽生えた「仲間意識」は、いつまでも大切にしたいし、これからの教員生活の道しるべとして心に刻んでいきたいと思います。今回の研修に参加させていただき本当に感謝しています。管理職としてスタートする自分にとって、考え方を新たにする素晴らしい機会になりました。そして、これからの自分の人生のターニングポイントになりました。

(受講者E)

前期、後期と合わせて4週間にわたり、最新の情報や今後の教育界の動向、さらには学校マネジメント等について学ばせていただいたことに感謝申し上げます。どれだけのことを吸収したか、今は自分の中で整理できていない状態ではありますが、確実に「いじめ防止のためには未然防止が重要であること。（つまり、日常の教育活動にかかっていること）」「子ども達へ思いを馳せること。」「若手を育成していくこと。」「学校を組織として動かす力量を高めること。」そして「教師として学び続けなければならないということ。」の5つは、強烈に自分の心の中に残りました。どれだけのことを生かすことができるか分かりませんが、この研修が無駄にならないよう努力したいと思います。本当にありがとうございました。

(受講者F)

現場に戻ってから、この4週間の研修で学んだことをもう一度振り返り、少しでも学校や生徒のために役立てるよう努力していきたいと思います。特に今回の研修でのキーワードは「つなぐ」とか「協働する」であったような気がします。複数の講義の中でこれらの言葉が出てきたような覚えがあります。教員をつなぎ、協働して組織化を図ることに努め

ていきたいと思います。また、若手の育成、リーダーの養成が大事ではないかと思っています。日々意識しながら取り組んでいきたいと思っています。

上記は一例だが、他の受講者の評価も概ね肯定的であった。本研修の受講を契機として、意識の変化が現れたこと、教員として学び続けることの必要性を再確認したこと、ミドルリーダーとしての意識の向上につながったことなどの意見をふまえると、本プロジェクトが意図したミドルリーダーを軸とした教員研修の高度化に資するプログラムであったと考えられる。

また、教員が学び続ける上で、大学でのさらなる学びを要望する意見からは、専門職としての教員の資質向上について教員養成大学が果たすべき役割を再認識するとともに、引き続き、大学と教育委員会の連携を充実する必要を感じている。

(課題)

一方、課題としては、本研修が受講対象としている主幹教諭等にとって、4週間もの長期にわたり職場を離れることについて、職場に大きな負担を掛けているとの意識を有していることが挙げられる。

受講者が研修成果を持ち帰り、学校現場等において普及啓発をおこなうことで、本プロジェクトの意義が増すことに期待するとともに、今後とも、開催時期、実施方法等について検討していくことが必要である。

また、研修成果については、受講者の研修後の取組や環境によるところが大きいと考えられることから、本研修後、一定期間（1～2年）経過後に受講者に対し、研修成果の活用状況等についてアンケート調査を実施することとしたい。

2. 特別支援教育研修

(成果)

(1) 関係機関の連携・推進に向けたプログラムづくりについて

事業開始当初から、雲南市教育委員会、出雲教育事務所、島根大学教育学部、拠点校（雲南市立木次中学校）管理職、拠点校担当者との協議の場をもち、本事業が円滑に進むようにした。当初は、研修会の日程や研修テーマの調整に時間を要することもあったが、途中で、課題や改善点を協議する場を設けたり関係者の連携強化を講じたりしたことにより、学校現場のニーズや実態をできるだけ踏まえた研修プログラムの立案・実施をすることができた。

(2) 担当者の研修の場の充実

本年度は7回の研修会を開催したところ、特別支援教育担当者はもちろん、拠点校の管理職にとってもよい研修の場になっている。

研修内容は、拠点校を含めて協議しながら設定したことで、学校現場のニーズに応じたテーマを設定することができたと考えられる。

全7回の研修会のうち、最後の2回である第6回（12月）、第7回（1月）に参加者

に対しアンケートを実施したところ、ほぼ8割の参加者がその時々の研修内容に肯定的な評価をしていることから、参加者のニーズにも応えることができたと考えている。

また、特定の障害種についてだけでなく、様々な障害種についても研修内容として扱ったことで、担当以外の障害を抱える生徒についての理解も深めることができた。

(3) 高等部教育と特別支援学校のセンター的機能の理解の推進

出雲教育事務所が1月に実施したアンケート調査によれば、高等部の教員を講師として開催した、進路指導や就労に関する内容の研修について、参加者の9割近くが肯定的な評価をしており、義務教育の早期の段階から保護者、関係機関と連携を図りながら一貫した教育を行うことの重要性を再認識することができた。

あわせて、「特別支援学校のセンター的機能についての理解が深まりましたか」という設問に8割近くの参加者が肯定的な回答をしていたことから、本研修をつうじて、センター的機能を含めて、特別支援学校への理解が深まったと考えられる。

(4) 拠点校の特別支援学校担当者の資質・能力の向上

拠点校の校長からの意見・感想として、「島根大学が参加したことで、より専門的、具体的な示唆が得られた」「特別支援学校のセンター的機能を活用することにより、出雲養護学校（知的障害）に加え、松江清心養護学校（肢体不自由）、松江ろう学校（聴覚障害）からも障害に応じた助言が得られた」「学校現場に直結する生の指導でよかった」「市内の教員のニーズに応えることができた」「自校の特別支援学級担当者の指導力が向上した」等があり、本研修について肯定的な評価が見られた。

(5) 研修の運営

本研修会に多忙な教員が参加しやすいように開催時間を15:30～17:00としたことで、担当授業に影響が出ず、教員が参加しやすい状況となった。

(課題)

(1) 周知について

年度当初には、本事業の市内各学校への周知が十分でないことがあり、参加者も少なかった。この点について、関係者が協議を行い、拠点校の中学校の校長が市内の校長会を通じて担当者等に周知することで、次第に参加者が広がり、小学校からの参加者も増えてきた。しかし、平成26年年1月に実施したアンケート結果（出雲教育事務所が実施）によれば、特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進に関する趣旨を理解しているかについて問う設問に対し、特別支援学級担当者及び通級指導教室担当者（回答者数30名）の回答では、約6割の肯定回答に止まっており、周知が不足していた感が否めない。

(2) 研修内容の検討

年度当初に拠点校に設置されている障害種別の内容を中心として研修内容を計画したが、来年度に向けては、事業に取り組む中で教育委員会から示された視点（例えば、経験の浅

い特別支援学級担当者に向けての教育課程編成の在り方等)も採り入れた研修内容にする等の改善を図りたい。

また、より具体的な研修内容として設定したテーマ(「個別の教育支援計画」「個別の指導計画の作成と見直し」等)では、生徒の実態に基づく協議を行ったため、授業公開のない研修会については、周辺校からの参加者にとっては、やや参加しにくい部分があった。

拠点校から、小中学校の接続に関する中学校側の困り感についても研修で取り上げてほしいとの要望があったこともふまえ、今後検討したい。

(3) 高等部との円滑な接続

高等部の教育の理解は進んだが、実際に生徒が高等部の生徒と交流したり、高等部の授業に参加したりすることは十分でなく、引き続き、中学校の担当教員の啓発に努めたい。

(4) 中核となる指導者養成のための体系化したシステムづくり

特別支援分科会においては、中核となる指導者を養成するためのシステムづくりについても意見交換を行ってきたが、雲南市教育委員会としても、中山間地域を抱え、小規模の学校が多い中で、経験の浅い担当者が多く、中核となる教員の必要性は十分理解しているが、具体的な養成に苦慮している状況がある。

そうした中で、本事業で実施した研修システムを用いて、地域のリーダーとなる特別支援学級担当教員の育成を図ることが可能であるということで共通理解を図ることができた。

来年度は、雲南市教育委員会でも、校長会と連携し、積極的に該当教員を参加させていくこととしている。リーダーとなるべき担当者には、研修の中で積極的に実践を発表する場を与えていきたい。

(今後見込まれる成果)

島根県では、特別支援学級担当者の交代が早く、その経験年数が少ない教員が多い、特別支援教育の免許を持っている教員の割合が少ない、さらに、講師が特別支援学級を担当している学校も相当数あり、各学校、市町村教育委員会もその対応に苦慮している状況である。

学校現場では、「身近なところで受けられる専門的な研修」へのニーズの高さがうかがえた。本事業で取り組んでいる、「特別支援学校のセンター的機能の活用と拠点校を中心とした地域研修システム」を各市町村教育委員が取り入れることにより、特別支援学級担当者が研修に参加しやすい状況が作られ、資質能力の向上を図る場が充実する。このことは、特別支援学級教育の充実に大きく寄与するものと考えている。

島根県教育委員会特別支援教育課との協議の中で、本事業で取り組んだ研修システムを基盤として、現在、島根県教育委員会が取り組んでいる特別支援教育コーディネーター養成事業と連携した市町村教育委員会単位での特別支援教育担当者の研修プログラムを作成し、実践することとなった。これは、島根大学と島根県教育委員会、市教育委員会が連携して取り組んだ本事業の大きな成果であると考えている。

3. 特別支援教育研修に関するアンケート調査

(1) 調査の概要

島根大学及び出雲教育事務所がそれぞれ、研修受講者等に対し、アンケート調査を実施した。

(島根大学による調査)

島根大学は、第6回研修会(12月4日)、第7回研修会(1月17日)に25ページのアンケート様式により調査を行った。

回答者数は次のとおりであった。

- ・第6回研修会(12月4日)：回答者数21名(参加者数29名；回答率72.4%)
- ・第7回研修会(1月17日)：回答者数18名(参加者数25名；回答率72.0%)

※調査結果の集計は26ページ参照

(出雲教育事務所による調査)

出雲教育事務所は、1月、雲南市内の小中学校特別支援学級担任及び通級指導教室担当者38名(小学校24名、中学校14名)を対象として、28ページのアンケート様式により調査を行った。回答者数30名(回答率78.9%)

あわせて、拠点校の管理職(校長、教頭)を対象として、29ページのアンケート様式により調査を行った。回答者数2名(回答率100%)

※調査結果の集計は30ページ参照

(2) アンケート調査様式

島根大学実施様式

平成25年 月研修会（ ）に係るアンケート調査
島根大学教育学部教師教育研究センター

◎本評価は今後の特別支援学級等の担当者の資質向上に係る研修の改善のために行うものです。

◎あなたの所属する学校種、職名、また、担当内容の項目の該当する番号に○を、（ ）に特別支援学級種別、特別支援学級担任としての経験年数（通算）を記入してください。

- ・所属学校：雲南市立（ ）学校
- ・職名：（ ）
- ・担当内容： 1 特別支援学級担任をしている。
 - ・障害種別（ ）
 - ・担任経験年数（ ）年（通算）
- 2 通級指導教室を担当している。
- 3 特別支援学級の授業を担当している。
- 4 上記の1、2、3以外である。

1 本日の研修会について、(1) (2)の項目について、評価基準の4～1の該当する番号に○をしてください。評価の基準は以下のとおりです。

- 4：よい（十分成果を得られた・十分満足した・十分理解できた）
- 3：だいたいよい（満足した・成果を得られた・理解できた）
- 2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった・あまり理解できなかった）
- 1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった・理解できなかった）

(1) 満足度 （ 4 3 2 1 ）

(2) 理解度 （ 4 3 2 1 ）

2 本研修に関する意見、感想、希望等自由にお書きください。

3 今後、希望する研修内容、時期等についての意見をお書きください。

平成25年度 第6回合同研修会(自閉症・情緒障害児の理解関係)アンケート集計表(12月4日実施)

島根大学教育学部教師教育研究センター

番号	学校種別	職名	担当障がい種別	経験年数	満足度	理解度	意見・感想等	希望等
1	小学校	講師	通級指導担当		3	3	正確な実態把握が必要、小5の時の進路の見極めが大切、子どもに何を目標に学習に取り組んでいるのかわからないままに過ぎているのではないかと。	
2	小学校	教諭	知的	2	4	4	小グループは話しやすかった。小、中が同じグループで話題が共通で話せてよかった。	具体的な進路の可能性について
3	小学校	教頭			3	3	グループ協議のテーマが事前に分かっておくとよかった。グループにアドバイザーがいて参考になった。	スーパーコーディネーターの話がぜひ聞きたい。保護者との関係づくり
4	小学校	教諭	自閉・情緒	10	3	4	大学の先生からアドバイスがもらえてよかった。	
5	小学校	教諭	知的	1	4	4	様々な方からためになる情報がいただけでよかった。	何も知らずに担任しているので、どんな質問にも答えてくださる皆さんと一緒に研修できるとうれしい。
6	小学校	講師	自閉・情緒	0.3	4	3	学ぶべきことがたくさんあることが分かった。今日の内容を参考に取り組みを改善したい。	
7	小学校	教諭	知的	6	4	3	いろいろな情報が得られてよかった。進路について小学校でもしっかりと考えていく必要を感じた。自分の取組を振り返る機会となった。このような機会があれば参加し学びたい。	
8	小学校	講師	知的	1	4	3	日ごろから保護者理解について考えているが、自分の思いや悩みを聞いていただき大変よかった。	
9	小学校	教諭			3	3	保護者連携については、体制づくりはもちろんだが、継続的に取り組むこと、時期を押さえた連携の大切さを改めて感じた。グループのメンバーが職種や立場が違う人の構成で、多様な話を聞くことができたのでよかった。	
10	小学校	教諭	通級指導担当		3	3	課題を絞った研修会があることは話が深まってよい。今日と同じテーマで、もう少し早い時期から定期的にあるともっとよかった。授業も見せてもらいたい。	
11	小学校	教諭	知的	5	4	3	同じグループに異職種、特別支援学校勤務経験のある先生がおられたので大変参考になった。	
12	小学校	教諭	知的	22	4	3	特別支援学校の先生の話が聞けてよかった。小学校の時から、子どもたちの進路を念頭に置いて指導していきたい。保護者との信頼関係、校内のチームワークは日々大切なことと実感している。特に、保護者とは、子どもの困り感はもちろん、成長を共有していきたいと強く思った。	
13	中学校	教諭	知的	23	3	3	せっかく、素晴らしい先生方がたくさん来てくださっているの、いろいろな話を聞かせていただきたかった。	
14	中学校	教諭	病弱・虚弱	4	2	3	特に、情緒障害の場合、保護者、本人ともこれまでの理解をもって入級されたのかと思いました。管理職や様々な機関の支援が重要だと思った。人的支援が大事なことと実感している。情緒障害のある子には知的障がい困っている場合もあることがわかった。	
15	中学校	校長			4	4	いろいろな情報が得られてよかった。アドバイスは直接生徒へつなげる内容であった。テーマ、進め方に戸惑う時もあったが、関係者の方向付けもあり、よい終わり方ができた。	
16	中学校	講師	難聴	0.5	4	4	いろいろな体験談などを聞くことができ、勉強になった。	
17	中学校	教諭	知的	15	3	3	小グループ内ですっかり協議ができてよかった。	
18	中学校	教諭	自閉・情緒	10	3	4		学期に1回位だと出かけやすい。
19	中学校	教諭	知的	1	4		各グループに大学の先生が入っていただき、専門的見地からアドバイスをいただけたことが非常によかった。	
20	中学校	教諭	知的	4	3	3	各グループの情報交換から新しい発見があった。グループ内の協議のテーマが設定してあった方が話しやすいと思う。新田先生のお話をもっと聞きたかった。	
21	中学校	教諭	自閉・情緒	5	3	3	担任を支援する校内体制、スタッフがないと、生徒・保護者への支援にゆとりが持てない。担任が行きづまらないうようにする必要もあると思った。いろいろなと考えていく中で、支援の中心に生徒がいることを忘れないうようにしたい。どれだけ将来を考えているのか、保護者の信頼が次へのステップにつながる。	もう少し早い時期がよい。(行事等で忙しいので)

平成25年度 第7回合同研修会(肢体不自由児の教育関係) アンケート集計表(1月17日実施)

島根大学教育学部教師教育研究センター

番号	学校種別	職名	担当障がい種別	経験年数	満足度	理解度	意見・感想等	希望等
1	小学校	講師	病弱・虚弱	1	4	4	小中連携の大切さを新たに感じた。自学級の児童も中学校としっかり連絡をとって安心して中学校へ行くようにしたいと思った。	
2	小学校	教諭	知的障がい	6	4	4	肢体不自由児への支援の仕方や教員の心構えについて勉強になった。他の障がい、通常学級でも活用していくように工夫してみたい。	
3	中学校	講師	病弱・虚弱	6	4	4	肢体不自由児は担任したことがなく、イメージがわからなかったが、用具などを活用してくことがとても大切だとわかった。	
4	中学校	教諭	自閉・情緒	11	4	4	担当したことがない障がい種について学理解を深めることもよかった。基本的なところをもっと知りたい。	
5	中学校	校長	—		4	4	画像、動画を見て、大変よくわかった。声掛けのキーワード、ポイントもわかった。学級の活動、学校生活の様子がよくわかった。受け入れにいかしたい。	
6	中学校	講師	自閉・情緒	2	4	4	大変わかりやすく勉強になった。このような機会があれば、また、ぜひ参加したい。	教育課程が複雑で、そのような研修があると喜ぶ。
7	中学校	教諭	その他		3	3	肢体不自由の児童への配慮が必要なのはよくわかった。設備面や人的配置についての不安は残った。	
8	中学校	教諭	その他		3	3	来年度に向けて、生徒理解は役に立った。研修としては、特別支援教育の具体として、ヒントをたくさんいただいたのでよかった。	
9	中学校	教諭	その他		2	2	この時期は進路指導の業務と重なって、大事な研修と理解していても、満足できる研修に至らなかった。	
10	中学校	教諭	特支学級 授業担当		4	3	来年度、入学してくる生徒なので、全教職員で理解していくことが大切だと思った。また、特別扱いでなく、本人や保護者の要望を聞いたり、進路を見据えて指導していくことが必要だと感じた。	
11	中学校	教諭	その他		4	4	全教職員が参加する研修会がやっとなってきた。本校はもと今回のような研修会をおこなうべきだと思う。今日の話は分かりやすく当該生徒だけでなく、教員、車いす等のことなど分かった。中学校1,2年生(現在の)についても学年・学校全体で理解教育を行い、さらに理解を深めていく必要があると感じた。	
12	中学校	講師	自閉・情緒	1	3	3	声のかけ方や触れ方によって、教員の気持ちが変わってしまうという話を聞いて、私は担任の経験がなく、現在も不安に思っているから子どもたちと接することがあったので、生徒とのかかわり方の参考になった。	定期的にあるとよい。
13	中学校	教諭	その他		3	3		
14	中学校	教諭	病弱・虚弱	4	3		肢体不自由児については初めて知ることが多かったので参考になった。慎重かつ大胆にというキーワードは病弱児についてもいえることだ。4月入学に当たり、様々な教員と共に、理解教育が大切だと思った。	「知らない」と何が必要なのかもわからないと思う。
15	中学校	教諭	特支学級 授業担当		3	2	特別支援に関する専門知識がかなり必要だと感じた。学習支援や介助の方法など、通常学級の授業との掛け持ちではかなり難しい。複数の教員配置やゆとりをもってかかわられるように人的配置をしてほしい。1名増では難しい。	
16	中学校	教諭	知的障がい	15	3	3	4月入学前に全職員で研修できたことは本当に良かった。入学後の支援・指導もお願いしたい。	
17	中学校	教諭	その他		3	3	概要をつかむことはできたが、まだまだ研修が必要であることがわかった。ありがとうございました。これからもよろしく願いたい。	
18	中学校	教諭	その他		2	2		

(2) アンケート調査様式

出雲教育事務所実施様式①

【特別支援学級担任、通級指導教室担当用】

平成25年度「特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進」に係るアンケート調査

◎以下の項目について、評価基準の4～0の該当する番号に○をしてください。

評価の基準は次の通りです。

- 4：よい（十分満足した・十分成果を得られた・十分理解できた・十分知っていた）
- 3：だいたいよい（満足した・成果を得られた・理解できた・知っていた）
- 2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった・あまり理解できなかった・あまり知らなかった）
- 1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった・理解できなかった・知らなかった）
- 0：参加していないので分からない

Q1 あなたは、連携推進の「ねらい」を理解していましたか。

ねらい

- (1) 該当市町教育委員会と出雲教育事務所及び特別支援学校は、特別支援学校のセンター的機能を活用し、推進校の特別支援学級に継続的支援をすることで、当該特別支援学級担任の指導力向上を図るとともに、特別支援学校高等部との円滑な接続を図る。
- (2) 推進校と周辺の小・中学校との連携をとおして、周辺校の特別支援学級担任の指導力向上を図る。

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

Q2 あなたは、各研修内容についてどう感じましたか。

(1) 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、見直し

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

(2) 講義「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

(3) 障がい種別に応じた児童生徒理解と支援の在り方

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

Q3 特別支援学校のセンター的機能についての理解は深まりましたか。

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

◎その他 : 意見、感想等自由にお書きください。

(2) アンケート調査様式

出雲教育事務所実施様式②

【管理職用】

平成25年度「特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進」に係るアンケート調査

◎以下の項目について、評価基準の4～0の該当する番号に○をしてください。

評価の基準は次の通りです。

4：よい（十分満足した・十分成果を得られた・十分理解できた・十分知っていた）

3：だいたいよい（満足した・成果を得られた・理解できた・知っていた）

2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった・あまり理解できなかった・あまり知らなかった）

1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった・理解できなかった・知らなかった）

0：参加していないので分からない

Q1 あなたは、各研修内容についてどう感じましたか。

(1) 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、見直し

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

(2) 講義「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

(3) 障がい種別に応じた児童生徒理解と支援の在り方

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

Q2 特別支援学校のセンター的機能についての理解は深まりましたか。

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

Q3 連携推進は、貴校の特別支援教育推進に成果があったと思いますか。

(1) 特別支援学級担任に指導力向上

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

(2) 特別支援学校高等部との円滑な接続

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

Q4 連携推進は、周辺校の特別支援学級担任の指導力向上に成果があったと思いますか。

回答欄 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0

◎その他：意見、感想等自由にお書きください。

(3) 調査結果

平成25年度「特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進」に係るアンケート調査結果
(出雲教育事務所によるアンケート)

【対象】 特別支援学級担任、通級指導教室担当者

評価基準

- 4：よい（十分満足した・十分成果を得られた・十分理解できた・十分知っていた）
3：だいたいよい（満足した・成果を得られた・理解できた・知っていた）
2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった・あまり理解できなかった・あまり知らなかった）
1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった・理解できなかった・知らなかった）
0：参加していないので分からない

Q1 連携推進の「ねらい」の理解

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	4	13	6	4	2	1	30
割合 (%)	13.3	43.3	20.0	13.3	6.7	3.3	100.0

Q2 各研修内容について

(1) 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、見直し

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	1	8	2	0	13	6	30
割合 (%)	3.3	26.7	6.7	0.0	43.3	20.0	100.0

(2) 講義「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	4	9	2	0	9	6	30
割合 (%)	13.3	30.0	6.7	0.0	30.0	20.0	100.0

(3) 障がい種別に応じた児童生徒理解と支援の在り方

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	2	11	2	1	7	7	30
割合 (%)	6.7	36.7	6.7	3.3	23.3	23.3	100.0

Q 3 特別支援学校のセンター的機能についての理解の深まり

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	6	14	5	1	1	3	30
割合 (%)	20.0	46.7	16.7	3.3	3.3	10.0	100.0

◎その他（意見、感想等自由記述）

- 教室内でのかかわりのみの教育になっていないか、その場その場の対応に終始していかなど、振り返る努力をしなければいけないと思っている。今後とも、より広く、より遠くまで見渡すことのできる視野をもった特別支援教育ができるように連携推進と研修の充実を図ってほしい。（小学校）
- 「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」の講義では、高等部の先生の話聞くことができてよかった。小学校では、高等部の先生と交流する機会があまりないので、様子を知るよい機会となった。（小学校）
- 特別支援学校の先生の話聞く機会となりよかった。特に進路について小学校段階から、保護者・関係諸機関との連携をとっていくことが大切であると改めて学ぶことができた。（小学校）
- とてもよい研修であった。もっと時間があるともっと深めることができたのにと、講師の先生方がすごい方々ただただけにもったいない気もした。（小学校）
- 特担の指導力向上についていろいろな情報を取り入れ、研修を重ねる必要があることは重々承知しているが、日々の授業・行事等目の前のことが十分できないので、1回の研修参加がやっとだった。参加した研修については、高等部の様子を知ることができてよい機会だった。グリーゾーンの子どもたち（F I Q 70～80あたり）の指導についてどうするのかというあたりで、情報交換や実践例等について（日頃の指導や進路について）研修する機会があるといい。（小学校）
- 今後も継続して研修していく必要性を感じた。（小学校）
- 島大の先生方との研修は大変参考になると思われる。（小学校）
- 初めて特別支援学級を担当した。この連携推進が、毎年されてきたことなのか今年に限ったことなのか分からなかった。熱心な取組であると思う。（小学校）
- 各研修会に参加することが十分にできず残念だった。長期休業中であれば参加しやすいので、開催時期を考えてほしい。（小学校）
- 連携の内容について通信等で発信してほしかった。（小学校）
- こうした取組を知らなかったなので、もう少し早くから知らせてほしかった。（小学校）
- 授業や生徒への対応など具体的な話を聞くことができた。高等部の情報を直接話をしながら細かいところまで教えてもらったので、保護者への情報提供の際にとっても役立った。（中学校）
- いろいろな機会を与えてもらいありがたかった。自身の経験が少ないので、大変勉強になった。（中学校）

平成25年度「特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進」に係るアンケート調査結果
(出雲教育事務所によるアンケート)

【対象】管理職

評価基準

- 4：よい（十分満足した・十分成果を得られた・十分理解できた・十分知っていた）
 3：だいたいよい（満足した・成果を得られた・理解できた・知っていた）
 2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった・あまり理解できなかった・あまり知らなかった）
 1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった・理解できなかった・知らなかった）
 0：参加していないので分からない

Q1 各研修内容について

(1) 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、見直し

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	1	1					2
割合 (%)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(2) 講義「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	1	1					2
割合 (%)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(3) 障がい種別に応じた児童生徒理解と支援の在り方

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	2						2
割合 (%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

Q2 特別支援学校のセンター的機能についての理解の深まり

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数		2					2
割合 (%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

Q 3 連携推進による自校の特別支援教育推進への成果

(1) 特別支援学級担任の指導力向上

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	1	1					2
割合 (%)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(2) 特別支援学校高等部との円滑な接続

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数	1	1					2
割合 (%)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

Q 4 連携推進による周辺校の特別支援学級担任の指導力向上への成果

評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
人数		2					2
割合 (%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

◎その他（主な意見、感想等自由記述）

- 島根大学が入ったことにより、より専門的、具体的な示唆を得られた。
- 特別支援学校のセンター的機能を活用することにより、出雲養護学校（知的障害）に加え、松江清心養護学校（肢体不自由）、松江ろう学校（聴覚障害）からも障害に応じた助言が得られた。
- 今年度は研修を中心に事業に取り組み、それぞれテーマを設定し、市内の教員のニーズに応えることもできた。
- 生徒の困り感の理解、学校としての対応・指導といった点で現場に直結する生の指導でよかった。

2014年(平成26年)2月7日(金曜日)

資質向上へ教員研修

18人 子どもへの指導法学ぶ

江根 松島

NIE

教育に新聞を

県内の小中学校や高校などで、NIE(教育に新聞を)活動に今後取り組む教員を対象にした研修会が6日、松江市西川津町の島根大学であり、新聞を生かした子どもへの指導法を学んだ。

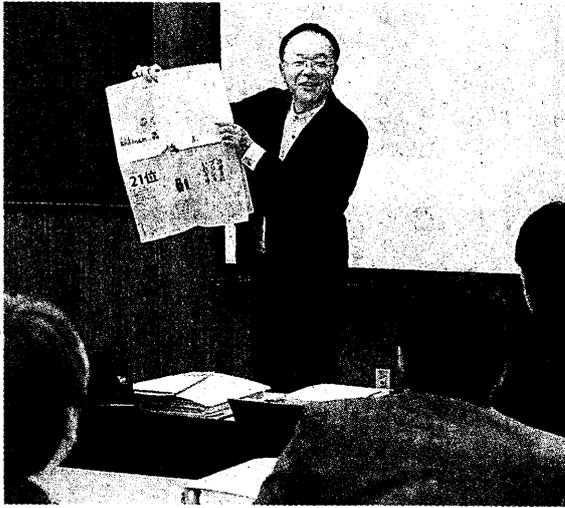
同大教育学部が教員の資質向上を目的に実施。多久和祥司(62)らEアドバイザー(62)ら

3人を講師に招き、県内から選ばれた40代の教員ら18人が参加した。

元教諭の多久和氏は、生徒が阪神淡路大震災の被災者を取材し、新聞を制作した事例を説明した上で「被災者の声を直接取材することは生徒に強いインパクトを与え、学習意欲を喚起する」と指摘。

取材を記事化することで「自分の意見を発信すると何らかの反応

があり、生徒は学習の手心えを感じる」と述べた。参加した出雲市立第一中学校の目次達郎教諭(49)は「活字は生徒の思考力を高める。数



新聞記事を活用した指導法を紹介する多久和祥司(左)Eアドバイザー

「教育臨床総合研究 特別号」

島根大学と教育委員会との連携について

Cooperation between Shimane University and the Board of Education

塩津 英樹*

Hideki SHIOZU

権藤 誠剛*

Seigou GONDOU

田中 賢一*

Kenichi TANAKA

要 旨

島根大学教育学部附属教師教育研究センターが、島根県教育委員会と連携して実施している現職教員研修は、今年度で4年目を迎えている。ここでは、平成25年度の現職教員研修の取組みについて報告するとともに、その成果と展望について明らかにする。

〔キーワード〕 現職教員研修 大学 教育委員会 連携

I はじめに

近年、教職の専門性の高度化と学び続ける教師像の確立が求められている。グローバル化、高度情報化、少子高齢化といった急激な社会変化を背景に、教員の知識・技能も絶えずリニューアルすることが期待され、教職大学院の設置（平成20年）、教員免許更新制（平成21年）など、教職の高度な専門職化に関わる政策が進められている。とりわけ教員免許更新制は、これまでの教職生活を振り返るとともに、新しい学びの機会を提供するものである。教員の養成は大学、卒業後の研修は教育委員会という従来の構図を脱却し、大学と教育委員会が連携・協働し、生涯にわたって教員を支援する体制作りが求められていると言えよう。

島根大学教育学部は、県教育委員会との連携を一つの手がかり（例えば、県からの教員の派遣）としながら、1000時間体験活動を始めとした教員養成の改革・改善、教職課程の質的な向上に取り組んできている。また平成21年度以降、島根大学教育学部では、附属教師教育研究センターが中心となって、県教育委員会・県教育センターと更なる連携方策について意見交換を行ってきた。そこで確認された大きな課題が「現職教員研修プログラム」の協働開発であった。

中央教育審議会（答申）「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（平成24年8月28日）には、教育委員会と大学の連携・協働が謳われており、その事例の一つとして、「現職研修プログラムを協働で開発すること」が挙げられている。それに先だっ

*島根大学教育学部附属教師教育研究センター

て、島根大学教育学部は、平成22年度に、先の県教育委員会との連携・協働をさらに具体的に進め、現職教員を対象とした研修プログラム「スクールマネジメントの実践的課題 ―学校の現代的課題を解明する―」を協働開発した。以下、現在、附属教師教育研究センターが担い実施している現職教員研修の概要を紹介するとともに、島根大学教育学部と県教育委員会の連携・協働の現状、その成果と展望について述べていきたい。

Ⅱ 現職教員研修の概要

現職教員研修プログラムは、平成22年度に「現職教員研修の高度化・体系化を実現する大学と教育委員会の協働プロジェクト」として試行され、翌23年度から本格実施、今年で4年目を迎えている。平成25年度は、10月28日（月）から11月8日（金）までの前期2週間、翌年1月27日（月）から2月7日（金）までの後期2週間の計4週間にわたって実施された。研修は前期、後期ともに同じ受講者で、研修内容はベーシックコース（前期2週間）とアドバンスコース（後期2週間）から成り、研修時間は、前後期、各60時間の計120時間である。ベーシックコースは、スクールマネジメントに関する内容が中心となり、全員が同一の研修内容を受講する。アドバンスコースは、「マネジメント上級」、「特別支援教育」、「教科指導」の3コースからなり、受講者の希望をふまえ、県教育委員会と協議のうえ、コース分けを行っている（「教科指導」コースは、年度によって教科が変わる：平成25年度は数学）。なお、前期の研修内容を可能な限り現場で生かしてみるとの意味から、前期と後期の間では、勤務校等での課題に基づいた取り組みが課せられ、後期においてその報告が求められる。

受講対象者は、（主として島根県の）小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、県教育委員会、県教育センター及び教育事務所等から、県教育委員会によって選抜された、主幹教諭・指導主事クラス約20名である（平成25年度の受講者数は18名）。前後期を通じて、島根県・鳥取県教育委員会及び教育事務所関係者からも講義の聴講希望があれば受け入れている。研修を担当する講師は、島根大学の教員を始めとして、文部科学省、国立教育政策研究所、他大学、教育委員会、学校、企業等から招聘した講師である。専門性を生かした講義、演習、グループワーク等が行われ、こうした現職教員研修に対する受講者の評価は肯定的である。ベーシックコース（前期2週間）の受講者は、次のような感想を残している。

（受講者A）

「もっと学びたい」、「もっと知りたい」、「リーダーとは何なのか」…。2週目の研修を終えて、一番感じていることです。1週目の研修は、自分の置かれている立場を自覚し、リーダーとしてしっかり学ぼうという意欲が先行していました。講義のすべてを聞き漏らさないようにし、内容をしっかり覚えようという気持ちばかりでした。しかし、2週目に入ると、「今の自分に足りないこと」や「今の自分に必要なこと」を意識するようになったのです。講義や演習を通して、知識のなさや認識の浅さを思い知れば知るほど、「今の自分」の状況が見えてきました。自分にできることや、このままではうまくいかないことを次第に気づくようになってきました。もちろん、後期の研修が始まるまでに課せられた

課題を意識したこともその要因かもしれません。ただ、がむしゃらに研修を受けていた自分から、「目的意識を持った自分」に変わったことは確実に言えると思います。2週目の講義も専門的な話題が多く、その道のエキスパートの講師陣でした。何も知らなかった自分への腹立たしさと、専門的な知識や体験豊富な講師への尊敬の気持ちが強まり、「もっと学びたい」、「少しでも講師のレベルに近づきたい」という気持ちが大きくなりました。それと同時に、自分に足りないもの、それは、「幅広い視野でものごとを見ること」であることに気付いたのです。

(受講者B)

すべての講義の中で、新しい発見や認識を持つことができた。研修全体を通して、教師として生徒の前に立つ者としての「専門家倫理」をもっと意識しなければならないと思った。これまで授業においては専門家という自負を持って取り組んできたという意識があるが、その他の校務については、そのほとんどが、これまでの教師としての経験によって作り上げられた感覚や、浅い知識で動いていたように反省している。常に研究と修養に努め、教育者としての自覚と自らの教師としての責任を感じながら職務を行っていかなければならないことを強く感じた。

Ⅲ 成果と展望

現在、島根大学教育学部と県教育センターは、年に2回、情報交換会を開催して様々な形の連携可能性を模索している。平成25年度に実現した新しい取組みとしては、養成から採用の接続による養成の改善・充実と初任者研修の高度化を図るため、島根大学教育学部の教職員による初任者研修参観の他、研修と講習の相互補完による拡充を目指した教員免許状更新講習の共同開催を挙げることができる。平成25年度は、「島根県11年目研修」を更新講習として共同開催したものとして、「異校種体験ワークショップ」があり、また「能力開発研修」を更新講習として共同開催したものとして、「小学校へき地・複式教育講座」がある。今後も、県教育センターの要望等を踏まえて、講習の更なる拡充を目指したい。

さらに今後の連携案として、県教育センターのスタッフによる大学の講義等の視察、教職員研修における講師依頼、県教育センターの所員研修の講師依頼、大学の講義等への講師派遣、諸成果の検討、調査分析・研究などがある。こうした試みの実現により、島根大学教育学部と県教育委員会、大学と現場との相互理解と協力、共同開発の一層の推進を図ることによって、再度、養成と採用と研修との有機的な関連を深めていく。それを教員全体の質の向上へと結びつけていくことはもちろん、学校の中核となる研修受講の教員がスクールリーダーとしての力量を発揮し、教員がチームとしてまとめ、学校全体で管理職を中心として学校課題の改善・解決にあたり、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性・社会性の伸長を実現していくことが期待される。

そうした学校現場の改革にとって、どのような現職研修が望ましいのか、現職研修の在り方やプログラムの質の向上を目指していくために、研修で終了するのではなく、本研修後の学校

現場等での取り組みや振り返りを調査して、研究機関としての大学がそれを分析・研究する。その結果について県教育委員会との連携・協働の下に合同検討会等の機会を設け、今後の具体的指針と方策とを創発していく段階にあると言えよう。

写真1：「学部学生との懇談」の様子



写真2：講義「人生は選択の連続だ」におけるワークショップの様子



課題 1

平成25年度研修レポート（前期・第1週）－何を学び、何を考えたか－

平成25年10月28日（月）～11月1日（金）

番号 氏名 _____

1. 学びの成果，実践上の課題の理解レポート（第1週）

○平成25年10月28日（月）（2限）

講義名「島根県の現職教員研修体系がめざすもの」

○平成25年10月28日（月）（3，4限）

講義名「教育相談・生徒指導の考え方－幼小中連携の視点から－」

【記載要領】

※ 講義ごとに、学んだこと、気づいたこと、職場での実践に繋がりそうだと感じたこと、もう少し聞きたかった点、その他感想等を記載してください（箇条書きで可）。

※ 講義内容を詳細に記録する必要はありませんが、必要に応じ、自身の研修の成果の備忘録として、講義概要を記載しても構いません。

2. 研修を受講する上での要望，改善を必要とする事項等（第1週）

【記載要領】

※ 第1週の研修中，不便を感じたことや，改善が必要だと考えた事項等を記載してください。

3. 研修全体を通じての感想等（第1週）

【記載要領】

※ 1. 2. 以外で，第1週の研修期間中の全般的な感想等を記載してください。

■本課題 [1（レポート），2（要望等），3（感想等）] の提出について

○提出期限：11月5日（火）まで

○提出方法：教師教育研究センター（crte-shimane@edu.shimane-u.ac.jp）宛に
メール送信

ワードファイル名は「H25年度前期（1週目）レポート（番号・氏名）」

“番号”と“氏名”をそれぞれ修正してください。

○第2週（11月5日から）の研修においても同様に記載してください。

課題 2

平成25年度 後期の研修に向けて－学校現場等で実践する課題について－

番号 氏名

前期の研修を受講し、後期の研修に向けて学校現場等で実践する課題について

【記載要領】

前期研修を受講し、そこで学んだことや気づいたこと等を踏まえ、自身で課題を設定のうえ、現職場においてどのように実践しようと考えているのか記載してください。

※ 実践の結果について、後期研修（1月27日）において発表・討議していただく予定です。

(1) 課題の提出について

○提出期限：11月15日（金）まで

○提出方法：教師教育研究センター（crte-shimane@edu.shimane-u.ac.jp）宛に
メール送信

※ wordファイル名は「H25年度課題設定（番号・氏名）」
“番号”と“氏名”をそれぞれ修正してください。

(2) 本課題の取りまとめ及び配布について

提出された本課題の内容について、本センターで取りまとめた後、参考に受講者へ全員分を送付する予定です。

(3) 実践結果発表（1月27日）について

実践結果の発表・討議は班別（3グループ程度）を予定しています。

発表資料の作成は任意とします。

平成25年度島根大学教育学部現職教員研修（ベーシックコース）日程表

	10/28 (月)	10/29 (火)	10/30 (水)	10/31 (木)	11/1 (金)
1 8:30 ～ 10:00	開講式・オリエンテーション	教師はどのように学び続けたら良いのか？-21世紀を生き抜く「研究的実践者」の役割と育成-① 島根大学教育学部准教授 御園 真史	学校教育をめぐる目的の実際と現状から考察する教育問題 島根大学教育学部准教授 百合田真樹人	分かりやすい学校経営を進める管理職のあり方① 松江市立中央小学校校長 和博	学校経営のあり方① - 養護教諭の立場から - 松江市立第四中学校 養護教諭 松井 浩美
2 10:15 ～ 11:45	多目的ホール (517) 島根県の現職教員研修体系がめざすもの 島根県教育センター 所長 長岡 素巳 教育企画部長 坂根 昌宏	多目的ホール (517) 教師はどのように学び続けたら良いのか？-21世紀を生き抜く「研究的実践者」の役割と育成-② 島根大学教育学部准教授 御園 真史	多目的ホール (517) 実習体験： 「環境寺子屋」の活動① 島根大学教育学部准教授 松本 一郎	多目的ホール (517) 分かりやすい学校経営を進める管理職のあり方② 松江市立中央小学校校長 和博	多目的ホール (517) 学校経営のあり方② - 養護教諭の立場から - 松江市立第四中学校 養護教諭 松井 浩美
3 12:45 ～ 14:15	多目的ホール (517) 教育相談・生徒指導の考え方- 幼小中連携の視点から-① 島根大学理事・副学長 肥後 功一	多目的ホール (517) 学校の組織マネジメント - ミドルの視点から-① 島根大学教育学部講師 熊丸 真太郎	多目的ホール (517) 実習体験： 「環境寺子屋」の活動② 島根大学教育学部准教授 松本 一郎	多目的ホール (517) なぜ島根電工は人を育てたいのか 島根電工株式会社 取締役会長 陶山 秀樹	多目的ホール (517) 自己研修
4 14:30 ～ 16:00	多目的ホール (517) 教育相談・生徒指導の考え方- 幼小中連携の視点から-② 島根大学理事・副学長 肥後 功一	多目的ホール (517) 学校の組織マネジメント - ミドルの視点から-② 島根大学教育学部講師 熊丸 真太郎	多目的ホール (517) 自己研修	多目的ホール (517) 自己研修	多目的研修室 (130) 学部学生との懇談
5 16:15 ～ 17:45	多目的ホール (517) 自己研修	多目的ホール (517) 自己研修	多目的研修室 (130)	多目的研修室 (130)	多目的ホール (517) 他
備考	多目的研修室 (130)	多目的研修室 (130)			

平成25年度島根大学教育学部現職教員研修（バーシクコース）日程表

	11/5 (火)	11/6 (水)	11/7 (木)	11/8 (金)
1 8:30 ～ 10:00	学校管理と法令① 島根県教育庁高校教育課 企画人事グループサブリーダー 木原 和典 島根県教育庁義務教育課企画 人事グループサブリーダー 大場 尚樹	特別支援教育の観点からの学 校教育力向上のための諸要件 島根大学教育学部教授 小川 巖	新教育課程における言語活動 の意義と実際【演習】 ーカリキュラム・マネジメン トの視点からー 前文部科学省初等中等教育局 主任視学官 田中 孝一	自己研修
2 10:15 ～ 11:45	多目的ホール (517) 学校管理と法令② 島根県教育庁高校教育課 企画人事グループサブリーダー 木原 和典 島根県教育庁義務教育課 企画人事グループサブリーダー 大場 尚樹	多目的ホール (517) 政策動向：教員の養成・研修 制度の改善 教員研修センター理事長 高岡 信也	多目的ホール (517) 島根県の特別支援教育 島根県教育庁 特別支援教育課長 原田 雅史	多目的研修室 (130) 人生は選択の連続だ 公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本 専務理事 中許 善弘
3 12:45 ～ 14:15	多目的ホール (517) 学校マネジメントからみた授 業研究 島根大学教育学部教授 権藤 誠剛	多目的ホール (517) 自己研修	多目的ホール (517) 子どもと保護者の現状を理解 する 島根大学教育学部教授 岩宮 恵子	多目的ホール (517) 人生は選択の連続だ 公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本 専務理事 中許 善弘
4 14:30 ～ 16:00	多目的ホール (517) 自己研修	多目的研修室 (130) 新教育課程における言語活動 の意義と実際【講義】 ーカリキュラム・マネジメン トの視点からー 前文部科学省初等中等教育局 主任視学官 田中 孝一	多目的ホール (517) 自己研修	多目的ホール (517) 人生は選択の連続だ 公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本 専務理事 中許 善弘
5 16:15 ～ 17:45	多目的研修室 (130)	多目的ホール (517)	多目的研修室 (130)	多目的ホール (517)
備考				

平成25年度 島根大学教育学部現職教員研修（アドバンスコース）日程表

	マネジメント上級コース				教科指導（算数・数学）コース				特別支援教育コース			
	講習名	所属	職名	氏名	講習名	所属	職名	氏名	講習名	所属	職名	氏名
1月27日 (月)	1	517			課題・実践の発表・討議	517			課題・実践の発表・討議	517		
	2	212				212				212		
1月28日 (火)	3	265				265				265		
	1	517	武蔵大学 人文学部	教授（臨床心理士）	武田 信子	517	武蔵大学 人文学部	教授（臨床心理士）	武田 信子	517	武蔵大学 人文学部	教授（臨床心理士）
1月29日 (水)	2	517	文部科学省 初等中等教育局	視学官	長尾 篤志	517	文部科学省 初等中等教育局	視学官	長尾 篤志	517	文部科学省 初等中等教育局	視学官
	3	130			自己研修	130	教育学部	准教授	御園 真史	517	教育学部	教授
1月30日 (木)	4	130			自己研修	130				130		
	1	517	国士館大学	教授	北神 正行	517	国士館大学	教授	北神 正行	517	国士館大学	教授
1月31日 (金)	2	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター	総括研究官	滝 充	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター	総括研究官	滝 充	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター	総括研究官
	3	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター	総括研究官	滝 充	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター	総括研究官	滝 充	517	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター	総括研究官
1月30日 (木)	2	517	教育学部 島根県立盲学校	特任教授 教諭	三島 修治	212	元命館大学 高等教育推進機構 (立命館大学 理工学部)	教授 (非常勤講師)	椋本 洋	265	総合理工学部	教授
	3	517	教育学部 島根県立盲学校	特任教授 教諭	原田 淳子	212	元命館大学 高等教育推進機構 (立命館大学 理工学部)	教授 (非常勤講師)	椋本 洋	265	総合理工学部	教授
1月31日 (金)	4	130			自己研修	130				517	教育学部	教授
	1	517	高崎市教育委員会	教育長	飯野 真幸	517	高崎市教育委員会	教育長	飯野 真幸	517	高崎市教育委員会	教育長
1月31日 (金)	2	517	高崎市教育委員会	教育長	飯野 真幸	517	高崎市教育委員会	教育長	飯野 真幸	517	高崎市教育委員会	教育長
	3	517	教育学部	教授	加藤 寿明	212	教育学部	准教授	石川 秀明	265	教育学部	准教授
1月31日 (金)	4	517	教育学部	教授	加藤 寿明	130				130		

島根大学

【NO63 島根大学】

	島根大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（170名） 教育学研究科（M：40名）
沿革	明治9年（1876年）松江師範学校を設置 昭和24年（1949年）島根大学教育学部を設置 昭和63年（1988年）社会教育文化課程を設置 （平成16年（2004年）に新課程を廃止） 平成3年（1991年）教育学研究科（修士課程）を設置
設置目的等	<p>島根大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである松江師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治9年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である島根師範学校、島根青年師範学校を統合して、島根大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、児童生徒数の急増を背景に、定員の拡充を行ってきたが、教員採用数の減少に伴い、昭和63年から平成15年にかけて、教員以外の職業分野の人材育成に一部の定員を振り向ける新課程を設置してきた。</p> <p>平成13年11月「国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会」は、目標とする教師像を明確化し社会から期待される力量をもつ教員を養成すべく、教員養成系大学学部は特色あるカリキュラムを構築するよう求めた。これを受けて鳥取大学との定員交換による組織再編を全国で初めて実現し、平成16年度より山陰地域唯一の教員養成特化型学部となった。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 島根大学教育学部は、島根県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す学部として、地域の小・中学校の教員養成機能の中心的役割を担うため、教育的実践力（教師力）養成をミッションとして、教育改革を進めてきた。特に、学生が主体的に教育的体験や子どもとのふれあいなどの実践的経験に関わることにより自らの教師力を高めていく「1000時間体験学修」の卒業要件化、10項目の教師力の指標を用いた「プロフィールシート」による教師力の育ちの可視化、島根・鳥取両県教育委員会からの現職教員の派遣（4～5名が准教授として常勤、原則3年任期）等の特徴的な取組を実施することにより、実践型教員養成機能への質的転換を図ってきた。併せて、島根県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標としてきた。これらをさらに推進するため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で</p>

指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%を確保する。さらに、附属学校での教育実習を中心とした1000時間体験学修における指導等を通じて、教科専門教員を含むすべての教員が学校現場で指導経験を積むことを目指す。

ii 平成17年度より、地域のステークホルダー（島根県及び鳥取県の教育行政責任者、小・中・高校の校長、社会教育・スポーツ・文化関係者、地元企業経営者、マスコミ関係者、NPO関係者等）約20名から成る「学部教育活動評価委員会」を常設して、学生の教育成果検証のためのグループ面接（面接道場）、学部教員の授業評価、附属学校の視察等を実施してきた。今後は学部や大学院のカリキュラムの検証等、一層踏み込んだ連携協力を図る。

○ 学士課程教育では、独自に開発した教師力育成総合支援システムにより高い「教師力」を備えた教員養成に取り組み、教員採用率（進学者等を含む教員就職率）を34%から最高67%まで向上させる成果をあげてきたが、さらにこのシステムを改善・充実させ、「教師力」の向上を図る。併せて、地域の教育的課題（例えば、ICT活用教育、いじめ・不登校問題等）への対応力を身につけさせるためのカリキュラム改善を図るとともに、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を充実させ、地域のニーズに応え得る質の高い小学校・中学校教員を養成することによって島根県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在68%であり、島根県における小学校教員養成の占有率について、現状は28%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、学生の教職志向性の向上のための取組みと教員採用試験対策の充実・強化を図るとともに、教育委員会と連携して島根県での教員就職率を向上させるための取組み（例えば、地域推薦入試枠の導入）を検討することにより、占有率について第3期中期目標期間中は35%を確保する。さらに、教師教育研究センターを中心として、他学部の専門教員を活用した大学全体による教員養成教育のシステムを構築するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校・高等学校教員等を養成する。

○ 大学院教育においては、平成20年度の教育学研究科改組により、「学校教育実践研究（教育実習）」を課すなど、理論と実践の往還を重視した教育プログラムを実施し、併せて、現職教員を対象とした1年短期履修コースを設置するなど、新しい時代の学校改革を担う人材養成や教育専門職の養成を行ってきたが、現代の地域社会が求める高度な教職専門

	<p>性を備えた人材養成を一層進展させるため、島根県教育委員会や鳥取県教育委員会との連携・協働により、第3期中期目標期間の前半を目途に既存の教育学研究科の一部を改組し、教職大学院を設置する。</p> <p>なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は30%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は80%を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の義務教育諸学校、特別支援学校と協働して、学校教育現場の諸問題・諸課題の解決に資する研究活動・研修活動を行い、これらを通じた積極的な社会貢献活動を行う。 ○ 平成19年度に教育学部に設置された附属教師教育研究センターの機能を全学的に強化し、<u>島根県教育委員会との協同のもと、地域の教育実践力向上に資する現職教育プログラムを展開する。</u> ○ 平成20年度より幼小中一貫校としての教育の在り方を研究してきた附属学校園の教育プログラムをより魅力的なものにするため、大学キャンパスの有する教育・研究機能を全面的に開放し、附属学校園の教育に提供する。
--	--